

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,481,308	短期借入金	163,170,000
営業貸付金	191,759,486	未払金	34,671
求償権	2,269	未払費用	1,064,687
未収金	121,811	未払法人税等	1,298,140
前払費用	98,045	賞与引当金	120,673
繰延税金資産	1,325,388	役員賞与引当金	4,500
未収収益	1,900,231	その他	151,711
貸倒引当金	▲5,774,433	流動負債合計	165,844,384
流動資産合計	190,914,107	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	60,156
有形固定資産		固定負債合計	60,156
建物	69,658	負債合計	165,904,540
構築物	2,994	(純資産の部)	
器具備品	194,785	株主資本	
有形固定資産合計	267,437	資本金	20,000,000
無形固定資産		利益剰余金	
ソフトウェア	3,523,238	利益準備金	529,000
その他	1,412	その他利益剰余金	8,734,663
無形固定資産合計	3,524,650	利益剰余金合計	9,263,663
投資その他の資産		株主資本合計	29,263,663
差入保証金	207,426		
繰延税金資産	26,209		
繰延消費税	228,370		
投資その他の資産合計	462,006		
固定資産合計	4,254,095	純資産合計	29,263,663
資産合計	195,168,203	負債・純資産合計	195,168,203

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

（ 平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで ）

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	
営 業 貸 付 金 利 息	27,234,439
貸 倒 回 収 金	99,236
そ の 他 金 融 収 益	102,636
営 業 収 益 合 計	27,436,313
営 業 費 用	
金 融 費 用	830,416
そ の 他 の 営 業 費 用	21,566,627
営 業 費 用 合 計	22,397,043
営 業 利 益	5,039,269
営 業 外 収 益	
雑 収 入	952
営 業 外 収 益 合 計	952
営 業 外 費 用	
設 備 撤 去 費 用	19,382
営 業 外 費 用 合 計	19,382
経 常 利 益	5,020,839
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	9,230
固 定 資 産 売 却 損	71
退 職 給 付 費 用	60,156
特 別 損 失 合 計	69,458
税 引 前 当 期 純 利 益	4,951,381
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,830,771
法 人 税 等 調 整 額	▲468,560
当 期 純 利 益	3,589,170

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

[重要な会計方針]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
将来の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。
 - (4)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異および過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。
4. 収益および費用の計上基準
営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。
なお、営業貸付金に係る未収利息については、約定利率により計上しております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式にて計上しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「繰延消費税」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。

[貸借対照表に関する注記]

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 582,328 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権および債務 | |
| 短期金銭債権 | 43,752 千円 |
| 短期金銭債務 | 27,136 千円 |
| 3. 貸借対照表上の短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金 1,170,000 千円が含まれております。 | |

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

(流動の部)	(千円)
貸倒損失否認	815,166
貸倒引当金繰入超過額	368,934
事業税・事業所税・消費税	99,692
賞与引当金	36,470
その他	5,124
繰延税金資産小計	1,325,388
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	1,325,388

(固定の部)	(千円)
ソフトウェア	30,851
退職給付引当金	19,887
その他	14,054
繰延税金資産小計	64,793
評価性引当額	▲38,583
繰延税金資産合計	26,209

2. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布、同年4月1日に施行されました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度においては32.26%になります。この税率変更により繰延税金資産は117,559千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係当事者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 等 (千円)
親 会 社 の 子 会 社 (注1)	株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	な し	金銭借入関係	資金の借入等	借入(純額) 9,000,000	短期借入金	162,000,000
				利息の支払 (注2)	791,147	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の最終親会社にあたる株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社となります。

(注2) 調達金利は市場実勢を勘案して決定しております。

(注3) 重要な取引のみを記載しております。

[一株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額
普通株式 91,448円94銭
2. 1株当たり当期純利益金額
普通株式 11,216円15銭

(注) 平成26年9月26日開催の臨時株主総会決議による自己株式の消却および平成26年9月30日開催の臨時株主総会決議によるA種類株式から普通株式への転換に伴い、期末時点では普通株式のみ保有しております。そのため、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。